

THE NEW VALUE FRONTIER

証券コード 6971



[第51期定時株主総会招集ご通知添付書類]

第51期 報告書

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで

京セラ株式会社

京セラの経営哲学

社 是

敬天愛人

〈 敬 天 愛 人 〉

常に公明正大謙虚な心で仕事にあたり
天を敬い 人を愛し 仕事を愛し 会社を愛し 国を愛する心

経 営 理 念

全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、
人類、社会の進歩発展に貢献すること。

経 営 思 想

社会との共生。世界との共生。自然との共生。
共に生きる（LIVING TOGETHER）ことをすべての
企業活動の基本に置き、豊かな調和をめざす。

目 次

京セラの経営哲学

ごあいさつ 1

第51期定時株主総会招集ご通知添付書類

営業報告書 2-19

1. 営業の概況 2

2. 会社の概況 12

3. 決算期後に生じた企業集団の
状況に関する重要な事実 19

連結貸借対照表 20

連結損益計算書 22

連結キャッシュ・フロー計算書(ご参考) 23

貸借対照表 26

損益計算書 27

利益処分案 30

会計監査人の監査報告書(謄本) 31

監査役会の監査報告書(謄本) 32

株主メモ



取締役名譽会長

稲 盛 和 夫

心をベースに経営する

京セラを創業した頃は十分な資金もなく、立派な建物や機械もありませんでした。ただ私には、家族のように苦楽を共にし、お互い助け合える心と心で結ばれた仲間がありました。そこで私は、人の心というものをよりどころとしてこの会社を経営していこうと決心をしました。それは、人の心ほどうつろいやすく頼りにならないものもないかわりに、ひとたび固い信頼で結ばれば、これほど強く頼りになるものもないと思ったからです。

人の心をベースとして経営する。ここに京セラの原点があります。

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

第51期報告書をお届けするにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

京セラグループは、「21世紀にさらに成長する創造型企業」を目指し、「価値ある事業の多角化」を推進しております。それぞれの事業がグループの相乗効果を追求し、高収益な事業集団を形成することにより、株主価値の向上が図れると考えております。当社は、この連結重視の経営をさらに進めるため、本年6月1日から執行役員体制を刷新し、最高経営責任者(CEO)、最高財務責任者(CFO)及び最高執行責任者(COO)を設けるとともに、グローバルな連結経営体制の強化、責任体制の明確化を図るため、事業本部制を導入いたしました。京セラグループは、この新体制のもと、将来にわたるグループの業績向上を目指してまいります。

また、当社は、安定配当を基本とした従来の配当方針を変更し、連結業績との連動性を高めるとともに、中長期のグループの成長に必要な投資額などを考慮して、総合的な判断により配当金額をご提案する配当方針へと変更いたしました。今後とも株主の皆様への利益還元を経営の重要課題ととらえ、株主の皆様のご期待に応える経営を進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ一層のご支援、ご高配を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長

伊藤 謙介



代表取締役社長

西口 泰夫

1. 営業の概況

(1) 企業集団の営業の経過及び成果

第51期を振り返りますと、製造業の生産活動は上半期には拡大を見せましたが、下半期に入りエレクトロニクス機器を中心に大幅に減退しました。その結果、輸出が伸び悩み、国内経済は減速傾向となりました。海外においては、欧州経済は鈍化傾向にあるものの、米国経済は個人消費や設備投資が順調に拡大し、堅調な回復を見せました。また、アジア経済も中国を中心に高成長を維持しました。

当社グループにおいては、携帯電話端末、コンピュータ機器、デジタル家電の需要が低迷した下半期以降、客先における生産活動が調整局面となった影響で受注が減少しました。加えて、部品価格も下落し、さらに通信機器や情報機器の販売価格の下落も進行する等、部品事業及び機器事業の双方にとって厳しい事業環境となりました。

当期の売上高については、上半期の旺盛な部品需要を主因として、ファインセラミック関連事業や電子デバイス関連事業が前期に比べ増加しました。一方、機器関連事業では携帯電話端末の売上が当社グループの主要市場である米国及び日本に

おいて低迷したことを主因として、前期に比べ減少しました。これらの結果、当期の連結売上高は、前期比3.5%の増収となる1,180,655百万円となりました。

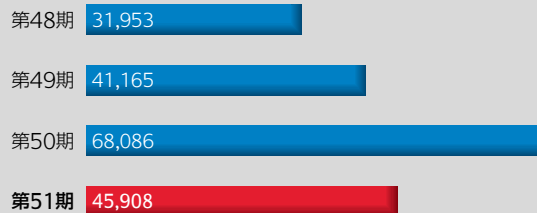
利益については、通信機器事業及び光学精密機器事業において、今後の収益向上を図るための事業構造改革を進めたことによる費用を含め、当期に約117億円の一時的な費用が発生しました。また、前期にあった厚生年金基金の代行部分返上に伴う189億円及び子会社の厚生年金基金脱退に伴う60億円の増益要因が、当期はなくなりました。これらの結果、営業利益は前期比7.3%減益となる100,968百万円、税引前当期純利益は前期比6.5%減益となる107,530百万円となりました。当期純利益については、当社と海外現地子会社との間の平成11年3月期から平成15年3月期の5年間の製品取引等に関して、移転価格課税に基づく更正処分の通知を受領したことにより、127億円の追徴税額が発生したため、前期比32.6%減益の45,908百万円となりました。

連結業績ハイライト

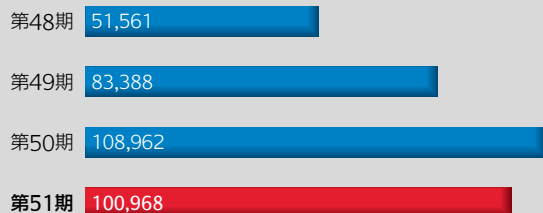
売上高 (百万円)



当期純利益 (百万円)



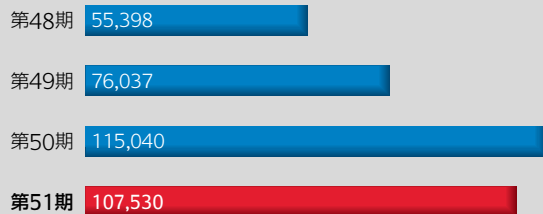
営業利益 (百万円)



設備投資額 (百万円)



税引前当期純利益 (百万円)



減価償却費 (百万円)



[事業セグメント別の状況]

① ファインセラミック関連事業

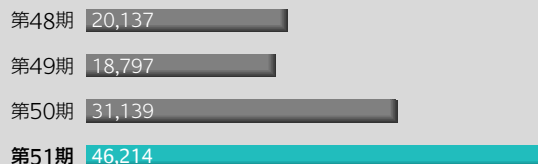
売上高 295,383百万円 (前期比15.5%増)

売上高 (百万円)



事業利益 46,214百万円 (前期比48.4%増)

事業利益 (百万円)



住宅用太陽光発電システム



電子部品用セラミックパッケージ

- ・ 売上高は、前期に比べ15.5%増収の295,383百万円となりました。
- ・ 事業利益は、前期に比べ48.4%増益の46,214百万円となりました。
- ・ 欧州や日本を中心に太陽電池モジュールや太陽光発電システムの売上が大幅に増加しました。また、自動車産業用途を中心に切削工具の売上も好調に推移しました。さらに、半導体製造装置及び液晶製造装置用部品やLED(発光ダイオード)用サファイア基板等のファインセラミック部品の需要が堅調に推移しました。半導体部品では、携帯電話端末やデジタル家電向けを中心にセラミックパッケージや有機パッケージの売上が大幅に伸びました。
- ・ 事業利益は、増収効果に加え、半導体部品やソーラーエネルギー、切削工具を中心として、各事業部門において生産性向上を図ることができ、前期に比べ大幅な増益となりました。

②電子デバイス関連事業

売上高 262,997百万円（前期比2.4%増）

売上高（百万円）



事業利益 35,406百万円（前期比601.5%増）

事業利益（百万円）



サーマルプリントヘッド



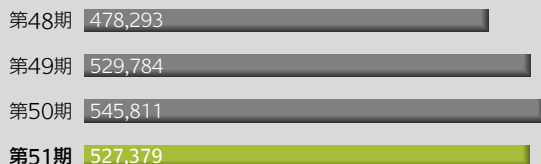
温度補償型水晶発振器（TCXO）

- ・売上高は、前期に比べ2.4%増収の262,997百万円となりました。
- ・事業利益は、前期に比べ601.5%増益の35,406百万円となりました。
- ・デジタルフォトプリンタ用サーマルプリントヘッドや、携帯電話用及び産業機械用液晶ディスプレイの売上が増加しました。また、前期に完全子会社となった京セラキンセキ株式会社が当期は期初より業績に貢献しました。
- ・事業利益については、これまでに実施した生産性向上のための構造改革の効果が大きく寄与し、また、前期に発生した米国子会社のAVXコーポレーションでの構造改革費用がなくなったこともあり、前期に比べ大幅に改善しました。

③機器関連事業

売上高 527,379百万円（前期比3.4%減）

売上高（百万円）



事業利益 5,883百万円（前期比81.2%減）

事業利益（百万円）



デジタル複合機



光学モジュール

- ・売上高は、前期に比べ3.4%減収の527,379百万円となりました。
- ・事業利益は、前期に比べ81.2%減益の5,883百万円となりました。
- ・情報機器においては、販売が好調な中高速デジタル複合機及び新たに投入した中低速機の商品群が売上拡大に貢献し、前期比増収となりました。光学精密機器事業においては、事業構造改革を実施したことにより、デジタルカメラの売上は大幅に減少したものの、光学モジュールの売上が新たに貢献し、前期比増収となりました。しかし、通信機器の売上は、国内外の携帯電話端末やPHS関連製品の価格競争の激化及びPHS関連製品の中国市場での在庫調整の影響を受け、減収となりました。その結果、このセグメントの売上は、前期比減収となりました。
- ・事業利益については、情報機器は高付加価値商品の売上増により大幅な増益となりましたが、通信機器では減収の影響により減益となりました。光学精密機器は、デジタルカメラの価格下落と事業構造改革費用を計上したことにより、大幅な減益となりました。その結果、このセグメントの事業利益は、前期に比べ大幅な減益となりました。

④その他の事業

売上高 118,040百万円（前期比17.4%増）

売上高（百万円）



事業利益 13,019百万円（前期比34.5%増）

事業利益（百万円）



- ・ 売上高は、前期に比べ17.4%増収の118,040百万円となりました。
- ・ 事業利益は、前期に比べ34.5%増益の13,019百万円となりました。
- ・ 京セラケミカル株式会社のフレキシブルプリント基板や自動車用途の成形金型、注形レジンが好調に推移するとともに、京セラコミュニケーションシステム株式会社の通信エンジニアリング事業やデータセンター事業が堅調であったことを主因として、このセグメントは増収増益となりました。

【当期の取り組み】

当社グループは、部品事業及び機器事業のそれぞれの事業が高収益かつ優れた競争力を持ち、技術力を核として新市場を開拓し成長することを目指しています。また、それぞれの事業におけるグループの相乗効果を追求し、今後の成長が見込まれる事業を強化するため、当期において以下の戦略的経営施策を実施しました。

- ① 昨年4月1日に、子会社であるキンセキ株式会社（以下「キンセキ」）と、水晶関連部品事業の再編に関する会社分割を実施し、キンセキの営業部門を当社の電子部品営業へ統合し、当社の水晶

関連部品事業の製造部門をキンセキに移管しました。同時にキンセキは、同日付で京セラキンセキ株式会社へ社名を変更しました。

- ② 昨年4月1日に、子会社である京セラSLCテクノロジー株式会社（以下「KST」）に、当社の有機材料部品事業を統合させる会社分割を実施しました。有機材料部品事業に関する経営リソースをKSTに集約して相乗効果を高めると共に、経営基盤の拡充により事業拡大を図っていきます。
- ③ 昨年6月21日、当社、カーライル・グループ（以下「カーライル」）、KDDI株式会社（以下「KDDI」）、KDDIの子会社であるディーディーアイポケット

株式会社(以下「DDIポケット」)の4社は、DDIポケットの事業を、カーライル及び当社が中心となり買収することで合意しました。

本合意により、昨年10月、DDIポケットの事業を承継する会社(本年2月に株式会社ウィルコムへ社名変更、以下「ウィルコム」)に対し、当社は30%を出資しました。今後は、国内のPHS事業に対してのみならず、ウィルコムと共同で海外市場の開拓を行い、PHS関連製品の売上拡大を図っていきます。

- ④ 昨年9月1日、当社は株式会社神戸製鋼所と共に、両社の医療材料事業を会社分割し、共同で日本メディカルマテリアル株式会社を設立し、事業を開始しました。両社の加工技術等の融合により技術力の強化を図ると共に、開発・製造・営業部門の統合による相乗効果を発揮し、医療材料の専門会社としてグローバルな事業展開を目指します。
- ⑤ 昨年12月17日、当社はソーラーエネルギー事業の国内営業部門(公共産業用市場向け販売事業)を、会社分割により本年4月に当社の子会社である株式会社京セラソーラーコーポレーションに統合することを決定しました。これにより、公共産業用ソーラー関連製品の販売強化を図っていきます。
- ⑥ 当期において、当社は光学精密機器事業の構造改革を行うことを決定しました。この決定に伴い、カメラ事業を大幅に縮小し、光学部品事業に経営資源を集中する等の抜本的な改革施策を推進しています。

(2) 企業集団の設備投資の状況

当期においては、主にファインセラミック関連事業や電子デバイス関連事業、並びに機器関連事業において、新製品製造ラインの増設と生産性向上を目的とした製造工程合理化のための投資を行いました。その結果、当期の設備投資の合計金額は、前期比8,239百万円(15.0%)増加の63,176百万円となりました。

所要資金については、すべて自己資金を充当し、社債の発行等による資金調達は行いませんでした。

(3) 企業集団の資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 企業集団の対処すべき課題

第52期(平成17年4月1日から平成18年3月31日)の事業環境は、原油価格の高騰による世界経済への影響が懸念されます。海外においては、欧州経済は減速が懸念されるものの、アジア及び米国経済は堅調に拡大を続けるものと予想されます。また、国内経済は、欧米通貨に対する為替レートの動向が不透明ながら、緩やかな拡大が見込まれます。エレクトロニクス業界の見通しは、上半期の生産活動は緩やかに回復し、下半期から本格的な拡大に転じるものと予想されます。通信情報機器市場においては、携帯電話の出荷台数は高機能端末の伸びや新興地域での低価格端末の普及によ

り堅調に拡大すると見込まれます。また、パーソナルコンピュータやデジタルカメラは安定した成長を維持し、DVDレコーダーやデジタルテレビについては出荷数量の大幅な伸びが期待されます。さらに、ソーラーエネルギーなどの代替エネルギー市場については、世界的に市場拡大が続くものと予想されます。

このような事業環境のもと、当社グループは経営戦略である「価値ある事業の多角化」を推進し、「21世紀にさらに成長し続ける創造型企業」を目指しています。第52期においては、当期までに実施した経営施策に加え、新たな事業構造改革を実施し業績向上に結びつけていきたいと考えます。

グループの部品事業と機器事業をそれぞれ高収益な事業とし、連結売上高税引前利益率15%以上という経営目標の達成を目指します。具体的には、以下の事業展開を進めていきます。

①機器関連事業の収益改善

当期に低迷した通信機器事業及び光学精密機器事業の業績改善を図っていきます。

(1) 携帯電話端末事業については、京セラ・ワイヤレス・コーポレーションの収益改善を実現するため、当期に実施した改革に加え、追加の事業構造改革を実施します。

PHS関連製品については、国内市場における新たな高速データ通信のサービス開始に対応した次世代基地局及び端末を投入し、事業拡大を図っていきます。また、海外での

市場開拓やコスト競争力を強化した新商品の投入に加え、高速無線インターネットシステムの新市場開拓を進めていきます。

(2) 光学精密機器事業については、当期に実施した事業構造改革の効果を追求し、収益改善を目指します。また、携帯電話端末用光学モジュールをはじめとした光学部品事業の拡大を進めるとともに、中国生産拠点での生産性向上により収益改善を図ります。

②部品事業の収益向上

これまで進めてきました生産プロセス改革による生産性向上を徹底的に追求します。第52期においては、将来の成長の核となる事業基盤の強化及び確立を目指した取り組みを進めます。具体的には、ソーラーエネルギー、半導体・液晶製造装置用セラミック部品、有機パッケージ、切削工具等の事業に対し、戦略的かつ積極的な投資を行い、一層の収益向上に結びつけていきます。

将来事象に関する注意事項

本報告書には、将来の事象についての、本報告書日付における当社の期待、見積り及び予測に基づく記述が含まれています。これらの将来の事象についての記述には、既知及び未知のリスク、不確実な要因並びにその他の要因が内包されており、当社の将来における実際の財務状況及び活動状況が、当該将来の事象についての記述によって明示または暗示されているところと大きく異なる場合があります。

(5) 企業集団及び当社の営業成績及び財産の状況の推移

企業集団の営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第48期 平成14年3月期	第49期 平成15年3月期	第50期 平成16年3月期	第51期(当期) 平成17年3月期
売上高 (百万円)	1,034,574	1,069,770	1,140,814	1,180,655
税引前当期純利益 (百万円)	55,398	76,037	115,040	107,530
当期純利益 (百万円)	31,953	41,165	68,086	45,908
基本的1株当たり当期純利益 (円)	169.02	220.91	364.79	244.86
総資産額 (百万円)	1,645,458	1,635,014	1,794,758	1,745,519
純資産額 (百万円)	1,036,185	1,000,207	1,150,453	1,174,851
1株当たり純資産額 (円)	5,481.26	5,407.57	6,136.26	6,266.50

- (注) 1. 当社は米国会計基準に則り連結計算書類を作成しています。
2. 基本的1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により、1株当たり純資産額は期末発行済株式数により算出しています。
3. 第48期は、情報機器の売上は新製品の貢献により増加したものの、IT(情報技術)関連産業市場が世界的に低迷したことにより、移動体通信端末、コンピュータ関連機器並びに光通信市場向けの部品需要が減退し、連結売上高は前期比減収となりました。連結当期純利益は、部品事業に対する需要の減退と製品価格の下落の影響を受けたことに加え、前期に計上した関連会社持分増加益がなくなったことにより、前期比減益となりました。
4. 第49期は、通信機器や情報機器などの機器関連事業の増収により、連結売上高は前期比増収となりました。連結当期純利益は、投資有価証券評価損等の計上はあったものの、機器関連事業の増収効果や、海外子会社の事業構造改革費用が減少したことにより、前期比増益となりました。
5. 第50期は、エレクトロニクス業界の需要が回復したことにより、ファインセラミック関連、電子デバイス関連の部品事業が好調に推移し、連結売上高は前期比増収となりました。連結当期純利益は、米国子会社における在庫の評価減という減益要因はあったものの、デジタル複合機を中心とした情報機器やファインセラミック関連事業の増益や、さらには厚生年金基金の代行部分を国に返上したことに伴う特別利益を計上したことにより、前期比増益となりました。
6. 当期(第51期)は、前記(1)「企業集団の営業の経過及び成果」に記載のとおりです。

当社の営業成績及び財産の状況の推移

区 分		第48期 平成14年3月期	第49期 平成15年3月期	第50期 平成16年3月期	第51期(当期) 平成17年3月期
売上高	(百万円)	499,264	482,834	494,035	493,271
経常利益	(百万円)	56,412	54,685	61,788	66,434
当期純利益	(百万円)	34,475	27,923	60,663	34,327
1株当たり当期純利益	(円)	182.36	149.45	324.70	182.77
総資産額	(百万円)	1,110,951	1,094,672	1,241,012	1,232,069
純資産額	(百万円)	879,434	865,147	1,029,738	1,036,744
1株当たり純資産額	(円)	4,652.07	4,676.97	5,492.08	5,529.54

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により、1株当たり純資産額は期末発行済株式数により算出しています。
2. 第48期は、IT(情報技術)関連産業市場が世界的に低迷したことにより、移動体通信端末、コンピュータ関連機器並びに光通信市場向けの部品需要が減退し、売上高は前期比減収となりました。当期純利益は、部品事業に対する需要の減退と製品価格の下落の影響を受けましたが、前期にあった退職給付債務積立不足額の一括償却がなくなったことにより、前期比増益となりました。
3. 第49期は、携帯電話向けの部品事業や通信機器の売上が伸びましたが、当社のプリンタ事業を子会社の京セラミタ株式会社へ承継したことにより売上高は前期比減収となりました。
当期純利益は、投資有価証券評価損等の計上や繰延税金資産の見直しにより法人税等調整額が増加したため、前期比減益となりました。
4. 第50期は、世界的なエレクトロニクス関連機器の生産拡大を背景に、携帯電話端末やデジタル家電、コンピュータ機器向けの部品需要が増加し、売上高は前期比増収となりました。当期純利益は、部品事業の増収効果や構造改革の成果に加え、厚生年金基金の代行部分を国に返上したことに伴う特別利益を計上したことにより、前期比増益となりました。
5. 当期(第51期)は、エレクトロニクス業界における上半期の旺盛な部品需要を主因として、ファインセラミック関連事業や電子デバイス関連事業等が増収となりましたが、機器関連事業の低迷により売上高は前期比減収となりました。当期純利益は、海外現地子会社との間の取引において、移転価格課税に基づく追徴税額が発生したため、前期比減益となりました。

2. 会社の概況

(1) 企業集団の主要な事業内容

当社グループは、ファインセラミック技術を用いた部品及びファインセラミック応用品並びに通信機器、情報機器、光学精密機器等の製造販売を行っており、その製品は極めて多品目にわたっていますが、主要なものは次のとおりです。

事業セグメント別	主要製品・事業
ファインセラミック 関連事業	(ファインセラミック部品) 通信情報用部品、サファイア基板、半導体製造装置用部品、液晶製造装置用部品、自動車・ITS関連部品、一般産業機械用部品 (半導体部品) 電子部品用表面実装(SMD)セラミックパッケージ、セラミックレイヤーパッケージ・多層基板、メタライズ製品、光通信用セラミックパッケージ・部品、有機多層パッケージ・多層基板 (ファインセラミック応用品) 刃先交換式切削工具、マイクロドリル、住宅用・産業用太陽光発電システム、太陽電池セル・モジュール、宝飾品、ファインセラミック応用商品、医科用・歯科用インプラント
電子デバイス 関連事業	セラミックコンデンサ、タンタルコンデンサ、タイミングデバイス(温度補償型水晶発振器(TCXO)、電圧制御発振器(VCO))、高周波モジュール、セラミック振動子・フィルタ、サーマルプリントヘッド、LEDプリントヘッド、アモルファスシリコンドラム、液晶ディスプレイ、コネクタ
機器関連事業	(通信機器) 符号分割多重接続方式(CDMA)携帯電話端末、パーソナル・デジタル通信方式(PDC)携帯電話端末、パーソナルハンディフォンシステム(PHS)関連製品 [PHS端末、PHS基地局、ワイヤレスローカルループ(WLL)システム、高速無線データ通信システム] (情報機器) エコシス・ノンカートリッジ・プリンタ、複写機、ネットワーク対応デジタル複合機 (光学精密機器) デジタルカメラ、一眼レフ(SLR)カメラ、コンパクトカメラ、交換式カメラレンズ、光学モジュール
その他の事業	電子部品材料、電気絶縁材料、合成樹脂成形品、通信ネットワークシステム事業、コンピュータネットワークシステム事業、ITソリューション・サービス事業、コンサルティング事業、リース事業、ホテル事業、不動産賃貸業、保険・旅行代理店業

(平成17年3月31日現在)

(2) 企業結合の状況

① 重要な子法人等の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
京セラコミュニケーションシステム株式会社	2,986 (百万円)	76.30%	システムの運用サポート、ソフトウェアのレンタル等
京セラエルコ株式会社	400 (百万円)	100.00	電子デバイス関連製品の製造及び販売
京セラリーシング株式会社	8,575 (百万円)	100.00	各種動産のリース及びファイナンス業
京セラミタ株式会社	12,000 (百万円)	100.00	情報機器の製造及び販売
京セラケミカル株式会社	10,172 (百万円)	100.00	電子部品材料等の製造及び販売
京セラキンセキ株式会社	16,318 (百万円)	100.00	電子デバイス関連製品の製造及び販売
KYOCERA INTERNATIONAL, INC.	34,850 (千米ドル)	100.00	北米地域の子会社に対する持株会社としての出資及び経営指導
AVX CORPORATION	1,763 (千米ドル)	69.06	電子デバイス関連製品の製造及び販売
上海京瓷電子有限公司	14,700 (百万円)	90.00	セラミック関連製品及び電子デバイス関連製品の製造及び販売
東莞石龍京瓷光学有限公司	194,000 (千香港ドル)	90.00	光学精密機器の製造及び販売
KYOCERA ASIA PACIFIC PTE. LTD.	105 (千米ドル)	100.00	セラミック関連製品及び電子デバイス関連製品の販売
UNIVERSAL OPTICAL INDUSTRIES, LTD.	500 (千香港ドル)	※100.00	光学精密機器の製造及び販売
KYOCERA FINECERAMICS GmbH	1,687 (千ユーロ)	100.00	セラミック関連製品及び電子デバイス関連製品の販売

(平成17年3月31日現在)

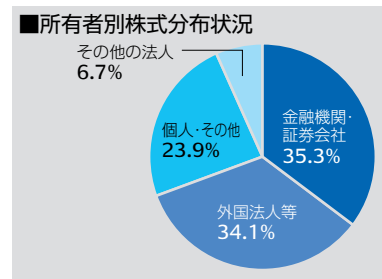
(注) ※ 印は、当社が100%出資している子法人等による出資比率です。

② 企業結合の経過及び成果

当期末現在の連結子法人等は165社、持分法適用会社は16社であり、企業結合の経過及び成果は、「1. 営業の概況(1) 企業集団の営業の経過及び成果」に記載のとおりです。

(3) 株式の状況 (平成17年3月31日現在)

① 会社が発行する株式の総数	600,000,000株
② 発行済株式総数	191,309,290株
③ 株 主 数	85,356名



④ 大 株 主

株 主 名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	出資比率	持株数	出資比率
	千株	%	千株	%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	13,383	7.00	—	—
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	12,873	6.73	—	—
株式会社京都銀行	7,218	3.77	7,980	2.40
稲盛和夫	6,806	3.56	—	—
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	4,849	2.53	—	—
財団法人稲盛財団	4,680	2.45	—	—
株式会社UFJ銀行	3,931	2.05	—	—
ケイアイ興産株式会社	3,550	1.86	—	—
パークレイズバンクピーエルシー パークレイズ キャピタル セキュリティーズ	3,098	1.62	—	—
第一生命保険相互会社	2,748	1.44	—	—

(注) 1. 当社は、株式会社UFJ銀行の株式を直接保有していませんが、同行の持株会社である株式会社UFJホールディングスの普通株式7千株(0.13%)を所有しています。

2. 当社は、自己株式 3,828千株を保有していますが、当該株式には議決権がないため、上記の大株主から除いています。

⑤ 自己株式の取得、処分等及び保有の状況

(1) 取得株式	普通株式	21,028株	取得価額の総額	170百万円
(2) 処分株式	普通株式	17,859株	処分価額の総額	146百万円
(3) 失効手続をした株式	該当事項はありません。			
(4) 決算期における保有株式	普通株式	3,828,206株		

⑥新株予約権の状況

(1) 現に発行している新株予約権

- | | |
|------------------|-------------------------|
| 1. 新株予約権の数 | 21,878個(新株予約権1個につき100株) |
| 2. 目的となる株式の種類及び数 | 普通株式 2,187,800株 |
| 3. 新株予約権の発行価額 | 無償 |

(2) 当期中に株主以外の者に対し特に有利な条件で発行した新株予約権(平成16年6月25日の定時株主総会の決議によるもの)

- | | |
|------------------------|--------------------------|
| 1. 新株予約権の数 | 12,433個(新株予約権1個につき100株) |
| 2. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 | 普通株式 1,243,300株 |
| 3. 新株予約権の発行価額 | 無償 |
| 4. 権利行使時の1株当たり払込金額 | 8,725円 |
| 5. 新株予約権の行使期間 | 平成16年10月1日から平成20年9月30日まで |

6. 行使の条件

- ①新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。
- ②新株予約権者が死亡した場合は、死亡の日から6ヶ月以内(ただし、権利行使期間の末日が早く到来する場合は当該末日までとする。)に限り、相続人は、新株予約権者の死亡時において本人が行使しうる新株予約権の数を上限として権利を行使することができる。
- ③当社の報償委員会が特に認めた場合は、上記①、②と異なる条件で権利を行使することができる。
- ④その他の条件については、当社が新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。

7. 消却の事由と条件

- ①新株予約権者またはその相続人が、上記に定める新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合は、当社は当該新株予約権を無償で消却することができる。
- ②当社が消滅会社となる合併契約書が株主総会で承認された場合、または、当社が完全子会社となる株式交換契約書もしくは株式移転の議案が株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で消却することができる。
- ③新株予約権者またはその相続人が新株予約権の全部または一部を放棄した場合、当社は当該新株予約権を無償で消却することができる。
- ④上記のほか、当社はいつでも新株予約権を無償で消却することができる。

8. 有利な条件の内容

当社及び当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員に対し新株予約権を無償で発行した。

9. 割当を受けた者の氏名と割当を受けた新株予約権の数

当社取締役

氏名	新株予約権の数	氏名	新株予約権の数	氏名	新株予約権の数
稲盛和夫	80個	山村雄三	60個	久木壽男	50個
伊藤謙介	80個	森田直行	60個	ロドニー・ランソン	45個
西口泰夫	80個	関浩二	60個	ジョン・ギルバートソン	45個
梅村正廣	60個	中村昇	60個		
山本道久	60個	岸本勲夫	55個		

当社監査役

氏名	新株予約権の数	氏名	新株予約権の数
森 篤	30個	明石靖夫	30個

当社従業員、子会社取締役、子会社監査役、子会社従業員(上位10名)

氏名	新株予約権の数	備考	氏名	新株予約権の数	備考
湯川 勲	40個	当社執行役員常務	川村 誠	40個	当社執行役員常務
作見 壽	40個	当社執行役員常務	前田 辰巳	40個	当社執行役員常務
石田 秀樹	40個	当社執行役員常務	岡本 昭好	30個	当社執行役員上席
家守 力	40個	当社執行役員常務	伊藤 卓	30個	当社執行役員上席
鳥山 英一	40個	当社執行役員常務	西川 美彦	30個	当社執行役員上席

(注) 備考欄は、新株予約権発行日である平成16年9月1日現在の地位を記載しております。

当社取締役及び監査役の割当株式数のうち最も少ない数以上の割当を受けた子会社の取締役及び監査役

氏名	新株予約権の数	備考	氏名	新株予約権の数	備考
井上正廣	40個	京セラオプテック㈱取締役社長	山崎 巖	30個	京セラケミカル㈱取締役社長
岡田哲夫	30個	京セラミタ㈱取締役社長	前 耕 司	30個	京セラSICテクノロジー㈱取締役社長

(注) 備考欄は、新株予約権発行日である平成16年9月1日現在の地位を記載しております。

当社従業員、子会社取締役、子会社監査役、子会社従業員に対して付与した新株予約権の区分別内訳合計

区分	新株予約権の数	目的となる株式の種類及び数	付与した者の総数
当社従業員	6,550個	普通株式 655,000株	977名
子会社取締役	1,487個	普通株式 148,700株	119名
子会社監査役	54個	普通株式 5,400株	6名
子会社従業員	3,487個	普通株式 348,700株	527名

(4) 企業集団の従業員の状況 (平成17年3月31日現在)

企業集団の従業員の状況

事業の種類別セグメントの名称	従業員数	前期末比増減
ファインセラミック関連事業	14,558名	760名増
電子デバイス関連事業	21,091名	1,552名減
機器関連事業	18,567名	1,208名増
その他の事業	3,237名	179名増
本社部門	1,106名	94名増
計	58,559名	689名増

(注) 従業員数は就業人員数です。

当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
12,682名	922名減	37.9歳	15.1年

- (注) 1. 従業員数は就業人員数です。
2. 従業員数の減少は、主に子会社への出向によるものです。

(5) 企業集団の主要拠点 (平成17年3月31日現在)

本 社：京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地	
国内の主要拠点	海外の主要拠点
当 社	KYOCERA INTERNATIONAL, INC. (米国)
北海道北見工場	KYOCERA AMERICA, INC. (米国)
福島棚倉工場	KYOCERA INDUSTRIAL CERAMICS CORPORATION (米国)
長野岡谷工場	KYOCERA SOLAR, INC. (米国)
三重伊勢工場	KYOCERA TYCOM CORPORATION (米国)
滋賀蒲生工場	KYOCERA MEXICANA, S.A. DE C.V. (メキシコ)
滋賀八日市工場	KYOCERA ASIA PACIFIC PTE. LTD. (シンガポール)
鹿児島川内工場	上海京瓷電子有限公司 (中国)
鹿児島国分工場	京瓷(天津)太陽能有限公司 (中国)
鹿児島隼人工場	韓国京セラ精工株式会社 (韓国)
横浜事業所	KYOCERA FINECERAMICS GmbH (独国)
横浜R&Dセンター	AVX CORPORATION (米国)
中央研究所(京都府)	KYOCERA ELCO KOREA CO., LTD. (韓国)
総合研究所(鹿児島県)	KYOCERA ELCO HONG KONG LTD. (中国)
株式会社京セラソーラーコーポレーション(京都府)	KYOCERA WIRELESS CORP. (米国)
京セラSLCテクノロジー株式会社(滋賀県)	KYOCERA WIRELESS (INDIA) PVT. LTD. (インド)
日本メディカルマテリアル株式会社(大阪府)	KYOCERA TELECOMMUNICATIONS RESEARCH CORP. (米国)
京セラキンセキ株式会社(東京都)	KYOCERA MITA AMERICA, INC. (米国)
京セラエルコ株式会社(神奈川県)	京瓷美達辦公設備(東莞)有限公司 (中国)
株式会社京セラディスプレイ研究所(滋賀県)	KYOCERA MITA EUROPE B.V. (オランダ)
京セラミタ株式会社(大阪府)	KYOCERA MITA DEUTSCHLAND GmbH (独国)
京セラミタジャパン株式会社(東京都)	KYOCERA YASHICA DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA. (ブラジル)
京セラオプテック株式会社(東京都)	京瓷振華通信設備有限公司 (中国)
京セラコミュニケーションシステム株式会社(京都府)	YASHICA HONG KONG CO., LTD. (中国)
京セラケミカル株式会社(埼玉県)	UNIVERSAL OPTICAL INDUSTRIES, LTD. (中国)
京セラリーシング株式会社(東京都)	東莞石龍京瓷光学有限公司 (中国)
京セラ興産株式会社(東京都)	PIAZZA INVESTMENT CO., LTD. (中国)
株式会社ホテル京セラ(鹿児島県)	上海京瓷房地產開發有限公司 (中国)
株式会社ホテルプリンセス京都(京都府)	
京セラインターナショナル株式会社(京都府)	

(6) 取締役及び監査役の状況

地 位	氏 名	担当または主な職業
取締役名誉会長	稲 盛 和 夫	
代表取締役会長	伊 藤 謙 介	
代表取締役社長	西 口 泰 夫	執行役員社長
代 表 取 締 役	梅 村 正 廣	執行役員副社長、関連会社統括部長
代 表 取 締 役	山 本 道 久	執行役員副社長、光学機器統括事業部長
取 締 役	山 村 雄 三	京セラエルコ株式会社代表取締役社長
取 締 役	森 田 直 行	京セラコミュニケーションシステム株式会社代表取締役社長
取 締 役	関 浩 二	京セラミタ株式会社代表取締役会長
取 締 役	中 村 昇	京セラケミカル株式会社代表取締役副社長
取 締 役	岸 本 勲 夫	京セラキンセキ株式会社代表取締役社長
取 締 役	久 木 壽 男	執行役員常務、京瓷(天津)商貿有限公司副総経理
取 締 役	ロドニー・ランズーン	キョウセラ・インターナショナル・インコーポレーテッド取締役社長
取 締 役	ジョン・ギルバートソン	AVXコーポレーション取締役社長兼最高経営責任者
常 勤 監 査 役	森 篤 篤	
常 勤 監 査 役	明 石 靖 夫	
監 査 役	西 枝 攻	弁護士
監 査 役	栗 原 伸 治	医療法人財団康生会武田病院 たけだ病院経営研究所所長

(地位、担当等は平成17年3月31日現在)

- (注) 1. 監査役のうち西枝 攻及び栗原伸治の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役です。
2. 平成16年6月25日付をもって、常勤監査役 伊藤友二氏が任期満了により退任いたしました。
3. 平成17年4月1日付をもって、取締役 久木壽男氏の担当または主な職業は、「執行役員常務、京瓷(天津)商貿有限公司総経理」に異動いたしました。

(7) 会計監査人に対する報酬等の額

- | | |
|-------------------------------------|--------|
| ① 当社及び子法人等が支払うべき会計監査人に対する報酬等の合計額 | 405百万円 |
| ② ①の合計額のうち、監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額 | 309百万円 |
| ③ ②の合計額のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額 | 137百万円 |

(注) 当社と会計監査人との監査契約において、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」に基づく監査報酬の額と証券取引法に基づく監査報酬の額を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できませんので、③の金額はこれらの合計額を記載しています。

3. 決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実

記載すべき重要な事実はありません。

(注) 本営業報告書の記載金額及び株式数は、表示単位未満の端数を四捨五入しています。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	ご 参 考		
	当 期 平成17年3月31日現在	前 期 平成16年3月31日現在	増減金額
(資産の部)			
流動資産	895,575	933,696	△ 38,121
現金及び現金等価物	310,592	361,132	△ 50,540
短期投資	34,938	3,855	31,083
受取手形	29,552	33,801	△ 4,249
売掛金	201,374	207,583	△ 6,209
短期金融債権	40,801	70,553	△ 29,752
貸倒引当金	△ 7,981	△ 8,468	487
たな卸資産	213,411	197,194	16,217
繰延税金資産	38,659	34,957	3,702
その他流動資産	34,229	33,089	1,140
固定資産	849,944	861,062	△ 11,118
投資及び長期貸付金	461,060	454,150	6,910
関連会社・非連結子法人等に対する投資及び長期貸付金	30,623	24,054	6,569
投資有価証券及びその他の投資	430,437	430,096	341
長期金融債権	66,427	88,512	△ 22,085
有形固定資産	258,997	254,520	4,477
土地	55,210	54,867	343
建物	225,964	217,216	8,748
機械器具	656,780	622,721	34,059
建設仮勘定	14,384	10,384	4,000
減価償却累計額	△ 693,341	△ 650,668	△ 42,673
営業権	28,110	25,254	2,856
無形固定資産	15,847	16,645	△ 798
その他資産	19,503	21,981	△ 2,478
資産合計	1,745,519	1,794,758	△ 49,239

現金及び現金等価物

より利回りの高い預金への預け替え、国債の購入を実施しました。

短期投資

現金及び現金等価物から預金への預け替えにより増加しました。

短期金融債権

京セラリース(株)(リース業)の貸付金が返済されたことにより減少しました。

長期金融債権

京セラリース(株)保有の長期金融債権の一部を短期金融債権へ振り替えたことにより減少しました。

(単位:百万円)

科 目	ご 参 考		
	当 期 平成17年3月31日現在	前 期 平成16年3月31日現在	増減金額
(負債の部)			
流動負債	344,357	376,639	△ 32,282
短期債務	66,556	84,815	△ 18,259
一年以内返済予定長期債務	44,051	44,522	△ 471
支払手形及び買掛金	86,872	110,759	△ 23,887
設備支払手形及び未払金	34,690	38,115	△ 3,425
未払賃金及び賞与	34,821	34,161	660
未払法人税等	31,180	19,054	12,126
未払費用	28,849	28,665	184
その他流動負債	17,338	16,548	790
固定負債	165,829	214,428	△ 48,599
長期債務	33,557	70,608	△ 37,051
未払退職給付及び年金費用	31,166	38,620	△ 7,454
繰延税金負債	96,345	98,791	△ 2,446
その他固定負債	4,761	6,409	△ 1,648
負債合計	510,186	591,067	△ 80,881
(少数株主持分)			
少数株主持分	60,482	53,238	7,244
(資本の部)			
資本金	115,703	115,703	—
資本剰余金	162,061	162,091	△ 30
利益剰余金	916,628	881,969	34,659
累積その他の包括利益	11,839	22,046	△ 10,207
自己株式	△ 31,380	△ 31,356	△ 24
資本合計	1,174,851	1,150,453	24,398
負債、少数株主持分及び資本合計	1,745,519	1,794,758	△ 49,239

短期債務

子法人等において借入金の返済を行ったことにより減少しました。

長期債務

京セラリーシング(株)の長期債務の一部を短期債務へ振り替えたことにより減少しました。

累積その他の包括利益

主にKDDI(株)株式の時価総額が減少したことにより「未実現有価証券評価損益」が減少しました。

(注) 1. 累積その他の包括利益内訳

未実現有価証券評価損益	42,461	59,241
未実現デリバティブ評価損益	△ 27	△ 48
最小年金債務調整勘定	△ 1,629	△ 1,477
為替換算調整勘定	△ 28,966	△ 35,670
2. 担保に供している資産	10,616	33,537
3. 保証債務等	550	550

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	ご 参 考			
	当 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	増減金額	
純売上高	1,180,655	1,140,814	39,841	純売上高 ①ファインセラミック関連事業 ②電子デバイス関連事業 ③京セラコミュニケーションシステム(株)の増収等により増収となりました。
売上原価	855,067	860,224	△ 5,157	
売上総利益	325,588	280,590	44,998	売上原価 前期の売上原価には、AVXコーポレーションにおいて計上した、事業構造改革による約104億円の一時的な費用が含まれています。
販売費及び一般管理費	224,620	171,628	52,992	
営業利益	100,968	108,962	△ 7,994	営業利益 ① 当期は機器関連事業において、事業構造改革を進めたことによる費用を含め、約117億円の一時的な費用が発生しました。 ② 前期において発生した厚生年金の代行部分の返上に伴う利益189億17百万円、子会社の厚生年金脱退に伴う利益59億54百万円がなくなった影響を受けました。これらの一時的な利益は米国会計基準に従い以下のように処理しています。 売上原価(費用) 109億13百万円 販売費及び一般管理費(収益) △357億84百万円 差引(収益) △248億71百万円
その他収益・費用(△)				
受取利息・配当金	6,396	4,883	1,513	税金充当額 当社と海外現地子会社との間の平成11年3月期から平成15年3月期までの5年間の製品取引等に関して、移転価格課税に基づく更正処分の通知を受領しました。この更正処分により、当期の税金充当額に過年度の税金費用として、127億円を計上しています。
支払利息	△ 1,275	△ 1,286	11	
為替換算差損益	2,618	△ 1,546	4,164	少数株主損益 当社が69%を保有する子会社AVXコーポレーションは前期赤字でしたが、当期は黒字化したため、少数株主損益はマイナスとなりました。
持分法投資損益	△ 1,678	2,575	△ 4,253	
その他(純額)	501	1,452	△ 951	
その他収益・費用計	6,562	6,078	484	
税引前当期純利益	107,530	115,040	△ 7,510	
税金充当額	58,480	50,310	8,170	
少数株主損益控除前当期純利益	49,050	64,730	△ 15,680	
少数株主損益	△ 3,142	3,356	△ 6,498	
当期純利益	45,908	68,086	△ 22,178	
(注)1株当たり当期純利益				
- 基本的	244.86円	364.79円		
- 希薄化後	244.81円	364.78円		

連結キャッシュ・フロー計算書 (ご参考)

(単位:百万円)

ご 参 考

	科 目	当 期	前 期	
		(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー 商品販売やサービスの提供等、本来の事業によって どれだけの資金を獲得したかを表しています。 債権の回収が進み受取債権が大きく減少した こと、また前期には訴訟和解金の支払いが あったことにより、前期に比べ収入が増 加しました。	● I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
	当期純利益	45,908	68,086	
	営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
	減価償却費及び償却費	65,909	70,260	
	たな卸資産評価損	13,458	14,013	
	少数株主損益	3,142	△ 3,356	
	受取債権の減少(△増加)	68,558	△ 34,704	
	たな卸資産の増加	△ 28,651	△ 35,751	
	支払債務の(△減少)増加	△ 31,914	20,701	
	ラバイン訴訟にかかる和解金の支払	—	△ 35,454	
その他	9,113	△ 1,220		
	営業活動によるキャッシュ・フロー	145,523	62,575	
投資活動によるキャッシュ・フロー 将来の利益獲得や資金運用のために、どれだけ の資金を支出、または回収したかを表しています。 国債等の有価証券及び譲渡性預金を購入し たことにより、当期は支出となりました。	● II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
	有価証券の購入	△ 92,087	△ 37,981	
	投資及び長期貸付金の実行	△ 11,858	△ 7,917	
	有価証券の売却及び償還	49,674	77,487	
	持分法株式の売却による収入	—	5,004	
	固定資産の購入による支払額	△ 64,201	△ 58,869	
	固定資産の売却による収入	2,920	2,720	
	子会社株式の取得等(取得現金控除後)	△ 2,794	△ 2,271	
	譲渡性預金及び定期預金の預入	△ 112,903	△ 674	
	譲渡性預金及び定期預金の解約	95,220	79	
	引出制限条件付預金の預入	—	△ 1,994	
	引出制限条件付預金の解約	—	52,983	
	その他	3,535	1,014	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 132,494	29,581	
財務活動によるキャッシュ・フロー 営業活動と投資活動を維持するために、どれだけ の資金を調達・返済したかを表しています。 子法人等において長期債務(借入金)を返済 したことにより、前期に比べ支出が増加し ました。	● III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
	短期債務の減少	△ 18,490	△ 23,823	
	長期債務による調達	21,077	48,975	
	長期債務の返済	△ 58,720	△ 33,152	
	配当金支払	△ 12,614	△ 12,372	
	自己株式の購入・売却	△ 28	△ 33	
	その他	1,431	△ 17	
		財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 67,344	△ 20,422
	IV 為替相場変動による現金及び現金等価物への影響額	3,775	△ 8,912	
	V 現金及び現金等価物純(△減少)増加額	△ 50,540	62,822	
VI 現金及び現金等価物期首残高	361,132	298,310		
VII 現金及び現金等価物期末残高	310,592	361,132		

連結計算書類作成のための基本となる事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子法人等の数 165社

主要な連結子法人等の名称は、「営業報告書 2.会社の概況 (2)企業結合の状況」に記載しています。

非連結子法人等の数 2社

主要な非連結子法人等の名称 (株)京都パープルサンガ

連結の範囲から除いた理由 資産、売上高、当期純利益及び剰余金等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財産及び損益の状態の判断に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しいものであるため、連結の範囲から除外しています。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子法人等の数 2社

持分法適用関連会社の数 14社

主要な会社の名称 (株)タイトー、(株)ウィルコム

(3) 連結の範囲の変更

新規設立等による増加 8社 日本メディカルマテリアル(株) 他

合併等による減少 2社 京セラケミカル強化プラスチック(株) 他

(4) 持分法の適用の範囲の変更

追加出資等による増加 2社 (株)ウィルコム 他

売却等による減少 2社 MILLENIUM BUSINESS SYSTEMS, L.L.C. 他

(5) 重要な会計方針

①連結計算書類の作成基準

当社の連結計算書類は、商法施行規則第179条第1項の規定により、米国で一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しています。ただし、同項の規定に準拠して、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準により要請される記載及び注記の一部を省略しています。

②たな卸資産の評価方法及び評価基準

製品及び仕掛品は、主として、総平均法に基づく低価法により評価しています。その他のたな卸資産は、主として、先入先出法による低価法により評価しています。

③有価証券の評価方法及び評価基準

負債証券及び持分証券の処理は、米国財務会計基準審議会基準書第115号「負債証券投資及び持分証券投資の会計」を適用しています。

満期保有有価証券……………償却原価で評価しています。

売却可能有価証券……………公正価値で評価しています。未実現評価損益は損益計算に含めず税効果考慮後の金額で累積その他の包括利益として表示しています。

④有形固定資産の減価償却方法

主として、定率法により減価償却を行っています。

⑤営業権及びその他の無形固定資産

米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」に準拠し、営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産については、償却を行わずに少なくとも年1回の減損テストを実施しています。耐用年数の確定できる無形固定資産については、その見積耐用年数にわたり、定額法によって償却しています。

⑥ 引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 売掛債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

未払退職給付及び年金費用 …… 米国財務会計基準審議会基準書第87号「雇用主の年金会計」に準拠し、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の公正価値に基づき計上しています。なお退職給付引当金が、累積給付債務(=退職給付債務から将来の昇給分を控除した債務)と年金資産の公正価値の差額より不足する金額については、最小年金債務調整勘定として追加計上しています。

未認識過去勤務費用については、従業員の平均残存勤務年数で定額償却しています。

未認識の数理計算上の純損失については、回廊(=退職給付債務と年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%)を超える部分について、従業員の平均残存勤務年数で定額償却しています。

⑦消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	ご 参 考		科 目	ご 参 考	
	当 期 平成17年3月31日現在	前 期 平成16年3月31日現在		当 期 平成17年3月31日現在	前 期 平成16年3月31日現在
(資産の部)	(1,232,069)	(1,241,012)	(負債の部)	(195,325)	(211,274)
流動資産	378,425	415,103	流動負債	89,769	85,816
現金及び預金	154,347	192,928	買掛金	42,602	51,684
受取手形	40,249	50,414	未払金	13,737	14,012
売掛金	90,666	85,441	未払費用	6,165	6,355
有価証券	12,606	—	未払法人税等	13,800	45
製商品	15,483	20,010	預り金	2,845	2,176
原材料	21,663	20,058	賞与引当金	9,215	10,658
仕掛品	20,217	21,904	製品保証引当金	493	650
貯蔵品	625	742	返品損失引当金	232	184
繰延税金資産	12,525	10,806	その他流動負債	680	52
短期貸付金	3,766	3,178	固定負債	105,556	125,458
未収入金	5,413	5,772	繰延税金負債	83,376	90,977
未収還付法人税等	—	2,645	退職給付引当金	20,789	33,148
その他流動資産	1,004	1,349	役員退職慰労引当金	1,078	985
貸倒引当金	△ 139	△ 144	その他固定負債	313	348
固定資産	853,644	825,909	(資本の部)	(1,036,744)	(1,029,738)
有形固定資産	114,129	118,805	資本金	115,703	115,703
建物	33,378	36,499	資本剰余金	192,555	192,555
構築物	2,131	2,275	資本準備金	192,555	192,555
機械装置	36,706	37,163	利益剰余金	595,336	572,316
車両運搬具	27	30	利益準備金	17,207	17,207
工具器具備品	7,652	9,232	任意積立金	541,139	493,521
土地	32,277	31,972	特別償却準備金	2,003	2,393
建設仮勘定	1,958	1,634	研究開発積立金	1,000	1,000
無形固定資産	2,192	3,178	配当準備積立金	1,000	1,000
特許権ほか	2,192	3,178	退職給与積立金	300	300
投資その他の資産	737,323	703,926	海外投資損失積立金	1,000	1,000
投資有価証券	407,221	413,960	別途積立金	535,836	487,828
関係会社株式	284,996	249,591	当期未処分利益	36,990	61,588
関係会社出資金	23,254	25,664	株式等評価差額金	164,530	180,520
長期貸付金	19,744	10,540	自己株式	△ 31,380	△ 31,356
長期前払費用	5,035	6,791			
その他投資	7,873	3,571			
貸倒引当金	△ 4,850	△ 241			
投資損失引当金	△ 5,950	△ 5,950			
合 計	1,232,069	1,241,012	合 計	1,232,069	1,241,012

損益計算書

(単位:百万円)

科 目		ご 参 考	
		当 期 (自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日)	前 期 (自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日)
経 常 損 益 の 部	営業収益	493,271	494,035
	売上高	493,271	494,035
	営業費用	459,449	452,813
	売上原価	390,348	385,752
	販売費及び一般管理費	69,101	67,061
	営業利益	33,822	41,222
	営業外収益	38,038	23,690
	受取利息・配当金	28,083	17,757
	為替差益	1,445	1,267
	雑収入	8,510	4,666
営業外費用	5,426	3,124	
支払利息	15	16	
雑損失	5,411	3,108	
	経常利益	66,434	61,788
特 別 損 益 の 部	特別利益	2,187	36,701
	固定資産処分益	170	309
	貸倒引当金戻入益	10	1
	投資有価証券清算益	1,994	—
	投資有価証券売却益	—	3,670
	厚生年金基金代行部分返上益	—	32,721
	その他特別利益	13	—
	特別損失	12,738	1,414
	固定資産処分損	1,222	791
	投資有価証券等評価損	2,817	617
	関係会社出資金評価損	4,141	—
	関係会社債権貸倒引当金繰入額	4,503	—
	その他特別損失	55	6
	税引前当期純利益	55,883	97,075
	法人税、住民税及び事業税	9,320	3,807
	過年度法人税等	12,748	—
	法人税等調整額	△ 512	32,605
	当期純利益	34,327	60,663
	前期繰越利益	8,293	6,553
	自己株式処分差損	5	3
	中間配当額	5,625	5,625
	当期末処分利益	36,990	61,588

重要な会計方針

1. 有価証券及びデリバティブの評価基準及び評価方法

満期保有目的債券	償却原価法(定額法)
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他の有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法
デリバティブ	時価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製商品・仕掛品	製品・仕掛品は売価還元法による低価法 商品は最終仕入法による低価法
原材料・貯蔵品	最終仕入原価法 ただし、通信機器等の原材料については先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産	定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 2~25年 機械装置及び工具器具備品 2~10年
無形固定資産	定額法(一部の特許権については当社所定の償却期間によっており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2年)によっています。)
長期前払費用	償却期間に応じ均等に償却しています。

4. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
投資損失引当金	関係会社に対する出資額の損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。
賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に備えるため、前年度の支給実績を基準にして算出した支給見込額を計上しています。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当営業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生の翌営業年度から費用処理しています。

5. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

貸借対照表関係注記

- | | | | |
|---|------------|----------------|------------|
| 1. 関係会社に対する短期金銭債権 | 47,775百万円 | 関係会社に対する長期金銭債権 | 25,363百万円 |
| 関係会社に対する短期金銭債務 | 16,338百万円 | 関係会社に対する長期金銭債務 | 167百万円 |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 308,347百万円 | | |
| 3. 担保に供している資産 | | | |
| 関係会社株式 | 17,812百万円 | | |
| 4. 保証債務 | 1,390百万円 | | |
| 経営指導念書 | 6,976百万円 | | |
| 5. 返品損失引当金及び役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金です。 | | | |
| 6. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額 | | | 164,195百万円 |
| 7. 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。 | | | |

損益計算書関係注記

- | | |
|------------------------------|------------|
| 1. 1株当たり当期純利益 | 182円77銭 |
| 2. 関係会社との取引高 | |
| 営業取引高 | |
| 売上高 | 160,877百万円 |
| 仕入高 | 76,255百万円 |
| 販売費及び一般管理費 | 6,872百万円 |
| 営業取引以外の取引高 | |
| 受取利息・配当金 | 24,302百万円 |
| 雑収入 | 4,184百万円 |
| 雑損失 | 724百万円 |
| 資産購入高 | 1,264百万円 |
| 資産譲渡高 | 98百万円 |
| 3. 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。 | |

利益処分案

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	36,989,506,487
任 意 積 立 金 取 崩 額	
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	740,631,934
合 計	37,730,138,421
これを次のとおり処分します。	
利 益 配 当 金 (1株につき50円)	9,374,054,200
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	60,000,000 (4,500,000)
特 別 償 却 準 備 金	321,878,128
別 途 積 立 金	18,000,000,000
次 期 繰 越 利 益	9,974,206,093

(注) 平成16年12月6日に5,624,756,490円(1株につき30円)の中間配当を実施しました。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月9日

京セラ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 松 永 幸 廣 ㊤
業 務 執 行 社 員
指 定 社 員 公 認 会 計 士 高 津 靖 史 ㊤
業 務 執 行 社 員
指 定 社 員 公 認 会 計 士 中 村 源 ㊤
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、京セラ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第51期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。ただし、営業報告書のうち1.営業の概況（1）企業集団の営業の経過及び成果、（2）企業集団の設備投資の状況、（5）企業集団及び当社の営業成績及び財産の状況の推移（以下「営業報告書の該当記載事項」という。）に記載されている会計に関する連結数値の部分に係る監査手続は終了していないが、監査報告書作成日までの監査の過程において、連結数値の前年度との比較、連結精算表の査閲、連結子法人等及び持分法適用会社の財務数値の前年度との比較という日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第40号に定める限定的な手続を実施した。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- （1）貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- （2）営業報告書（会計に関する部分に限る。ただし、営業報告書の該当記載事項に記載されている会計に関する連結数値の部分を除く。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
また、営業報告書の該当記載事項に記載されている会計に関する連結数値は、上記の限定的な手続を実施した限りにおいては、法令又は定款に違反しその状況を正しく示していないと認められる事実はなかった。
- （3）利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- （4）附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第51期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査の方針、監査計画等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役、内部監査部門等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、子会社に関する営業状況の報告・説明を受け、必要に応じて重要な子会社について業務及び財産の状況を調査いたしました。さらに、会計監査人の独立性を監視し、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等に対し報告を求め、詳細に調査いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人 中央青山監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (6) 子会社調査の結果、取締役の職務遂行に関し指摘すべき事項は認められません。

平成17年5月12日

京セラ株式会社 監査役会

常勤監査役 明 石 靖 夫 ㊟

常勤監査役 森 篤 ㊟

監 査 役 西 枝 攻 ㊟

監 査 役 栗 原 伸 治 ㊟

(注) 監査役 西枝 攻及び監査役 栗原伸治は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

株主メモ

- 営業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 株主確定の基準日 定時株主総会、利益配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
- 定時株主総会 6月
- 公告掲載新聞 日本経済新聞
なお、当社は決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書の情報を当社のインターネットホームページ(<http://www.kyocera.co.jp>)で提供しています。
- 上場証券取引所 東京、大阪、ニューヨーク
- 証券コード 6971
- 1単元の株式数 100株
- 名義書換代理人 株式会社だいこう証券ビジネス
- 同事務取扱場所 〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号
株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
(各種お問い合わせ) 電話番号 0120-255-100
(手続用紙のご請求) 電話番号 0120-351-465
インターネットホームページ <http://www.daiko-sb.co.jp>
- 同 取 次 所 株式会社だいこう証券ビジネス各支社

単元未満株式の買増請求及び買取請求のご案内

当社は、『単元未満株式の買増制度』を採用しております。
単元未満株式(100株未満の株式)をご所有の株主様は、その単元未満株式について、100株になるまでの不足株式数を当社から購入(買増請求)することができます。
【例】60株ご所有の株主様は、40株を当社から購入して100株とすることができます。
また、単元未満株式をご所有の株主様は、その単元未満株式を当社に売却(買取請求)することもできます。
お手続きについては、上記の当社名義書換代理人までお問い合わせください。なお、保管振替制度ご利用の方は、お取引の証券会社等にお問い合わせください。



京セラ株式会社

京都市伏見区竹田烏羽殿町6番地 〒612-8501
Tel:075-604-3500 (大代表)

<http://www.kyocera.co.jp>



この報告書は、環境に配慮し、
再生紙と大豆油インキを使用
しております。